



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年1月26日
東

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所
コード番号 7366 URL <https://litalico.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長谷川 敦弥
問合せ先責任者（役職名） IR部長（氏名） 野地 翔（TEL）03(5704) 7355
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	28,204	19.1	3,182	57.5	2,925	51.8	1,683	21.6	1,683	21.6	2,353	61.3
2025年3月期第3四半期	23,679	—	2,021	—	1,927	—	1,384	△47.4	1,384	△47.4	1,459	△45.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 47.49	円 銭 47.38
2025年3月期第3四半期	38.77	38.69

（注）当社は2025年3月期以降、当社子会社3社の全株式を売却しております。そのため、2025年3月期以降、IFRS5号に基づき、それらの売却事業を、売却の時点において非継続事業に分類しております。これに伴い、売上収益、営業利益及び税引前四半期利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えています。なお、対応する2025年3月期第3四半期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2026年3月期第3四半期	百万円 39,620	百万円 13,720	百万円 13,720	% 34.6
2025年3月期	32,724	12,469	12,469	38.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 9.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				11.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	9.9	4,000	15.0	2,500	4.1	70.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Residential Behavior Management Center of Nebraska, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	35,712,312株	2025年3月期	35,711,612株
2026年3月期3Q	616,479株	2025年3月期	18,879株
2026年3月期3Q	35,438,526株	2025年3月期3Q	35,703,382株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

2025年3月期及び2026年3月期は、売上収益、営業利益においてIFRS第5号に基づき非継続事業(2025年3月期以降に連結対象から外れた当社子会社3社)を除いた継続事業の数値となります。

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	2026年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	23,679	28,204	+4,525	+19.1%
営業利益	2,021	3,182	+1,162	+57.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,384	1,683	+299	+21.6%

(単位:百万円)

セグメント別業績		2025年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	2026年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減額	増減率
就労支援 事業	売上収益	9,406	10,441	+1,035	+11.0%
	利益	3,445	3,236	△209	△6.1%
児童福祉 事業	売上収益	6,209	7,903	+1,694	+27.3%
	利益又は損失 (△)	△518	402	+920	—%
プラットフ ォーム事業	売上収益	3,337	4,066	+729	+21.8%
	利益	1,045	1,396	+351	+33.6%
海外事業	売上収益	1,921	2,793	+872	+45.4%
	利益	494	666	+173	+35.0%
その他	売上収益	2,807	3,001	+194	+6.9%
	利益	336	283	△53	△15.7%

当社グループは「障害のない社会をつくる」というビジョンのもと、2005年の設立時より障害福祉領域において事業を展開してまいりました。現在全国約400の施設で学び、就労、生活、老後を支援するサービスを提供しています。加えて、プログラミング等一般教育分野への展開も進めています。さらに、これらの施設運営で培ってきたノウハウを活用し、障害福祉領域におけるインターネットプラットフォームサービスを展開しています。自社運営の施設サービスとインターネットプラットフォーム事業を組み合わせることで、より高品質のサービスをより多くの方々に提供し、ビジョンの実現を目指しています。

当社グループは個人向けサービスとしてLITALICOワークス、LITALICOジュニアスタンダードコース、LITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフの5サービスを、また施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリアの3サービスを運営しています。

LITALICOワークスは、働くことに障害のある方への就労支援サービスで、PCスキルや履歴書添削など職業訓練や企業の人事担当者との調整等を行います。また、就職した方の職場定着をサポートするサービスも提供しています。1988年に1.6%で設定された法定雇用率は段階的に引き上げられ、2024年4月には2.5%となりました。また、2018年に障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わる等、障害者雇用における社会的要請は年々強まっています。

しかしながら、2025年における法定雇用率達成企業の割合は46.0%と約半数にとどまっており、当社の就労支援サービスの拡大余地は引き続き大きいと考えられます。

LITALICOジュニアは、子ども一人ひとりの個性に合わせた学びを提供する幼児教室・学習教室で、言語発達における支援や机上課題、ソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニング等を提供しています。少子化の中において、全国の小・中・高等学校における通常学級に在籍しながら必要に応じて別室等で授業を受ける「通級指導」の対象者は継続的に増加している等、発達障害に関する社会的認知の広がり等から一人ひとりの個性に合わせた教育機会を提供する当社サービスの必要性は高まっていると考えられます。

LITALICOジュニアスタンダードコースでは、児童発達支援施設の運営及び放課後等デイサービスのほか小学校や幼稚園等に訪問し直接的・間接的にサポートする保育所等訪問支援等のサービスを提供しています。

LITALICOジュニアパーソナルコースでは、特に短期集中型の手厚い指導に特化した教育プログラムを提供しています。

LITALICOワンダーは、テクノロジーを活かしたものづくりを通して、子どもの個性に合わせ、創造力を育む学びの場を提供するサービスで、プログラミングやロボット製作等を教室及びオンラインで提供しています。当社の持つ一人ひとりの個性に合わせるヒューマンサービスのノウハウを活かし、個々人に合わせたサービス提供ができることが特色です。プログラミング教育の必修化等があり、需要は拡大しています。

LITALICOライフは、一人ひとりちがう興味や課題に合わせた情報提供やライフプランの設計を支援するサービスです。これまでに多くのご家族の相談に応じてきた知見を活かし、お子さまの進路や就職、老後資金等の将来設計について等の情報提供を行っています。

LITALICO発達ナビは、発達が気になる子どもを育てるご家族が必要な情報を共有するプラットフォーム「LITALICO発達ナビ」を運営しています。さらに、子どもの育ちを支える発達支援施設向けに集客や運営・経営支援、人材育成等のサービスを提供し、また、オンラインで当事者家族向け相談サービス「発達ナビPLUS」を提供しています。

LITALICO仕事ナビは、働くことに障害のある人が自分に合った仕事や就労支援サービスを探せる就職情報サイト「LITALICO仕事ナビ」を運営しています。また、障害のある方に対する就労支援施設向けの集客支援や障害者採用を行う企業への人材紹介等を行っています。

LITALICOキャリアは、障害福祉業界で働く人の転職サービス及び福祉施設の採用支援サービスを提供しています。福祉施設で働く従事者数は年々増加しており、福祉施設や従事者のマッチングサービスへの需要も今後高まることが予想されます。

また、障害のある方向けに就労支援サービスを展開する株式会社ヒューマングローを展開しています。さらに海外では米国ネブラスカ州において強度行動障害者向けサービスを提供するDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLC等を連結子会社としています。

当社グループは、就労を支援するLITALICOワークスおよび株式会社ヒューマングローを「就労支援事業」セグメント、児童福祉サービスを展開するLITALICOジュニアスタンダードコースを「児童福祉事業」セグメント、施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリアを「プラットフォーム事業」セグメント、米国において強度行動障害者向けサービスを提供するDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCを中心とした事業を「海外事業」セグメントとし、以上4事業を報告セグメントとしています。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

<就労支援事業>

就労支援事業については、2施設を新規に開設し、累計で163施設となりました。引き続き高水準で就職者数が推移したものの、新規利用者数は順調に拡大しており、当第3四半期連結累計期間の売上収益は10,441百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。なお、マーケティング投資や人材の先行採用、人材育成施策、企業文化強化の取り組み等を行い、セグメント利益は3,236百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

<児童福祉事業>

児童福祉事業については、新規に18施設を開設し、累計で185施設となりました。短時間中心の支援プログラムへの回帰を通じて施設稼働率は安定推移しており、年度初期に集中する施設開設に向けた先行費用や企業文化強化の取り組みへの投資等を吸収しながらも、当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,903百万円（前年同四半期比27.3%増）、セグメント利益は402百万円（前年同四半期比920百万円の増加）となりました。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業は、SaaS型プロダクトを中心に、順調に契約施設数の増加ペースを加速しつつ、人員の大幅な増強など積極的な先行投資を継続しています。また、LITALICOキャリアにおいても採用支援サービスが拡大しています。当第3四半期連結累計期間の売上収益は4,066百万円（前年同四半期比21.8%増）、セグメント利益は1,396百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

<海外事業>

米国において強度行動障害者向けサービスを提供するDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCを中心とした海外事業を展開するセグメントです。2024年7月より業績取り込みを開始しました。当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,793百万円（前年同四半期比45.4%増）、セグメント利益は666百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。

<その他>

その他セグメントはLITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフ及びその他新規事業にて構成されています。各事業が順調に推移し、事業拡大の投資も継続しております。当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,001百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益は283百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

以上の結果、売上収益は28,204百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業利益は3,182百万円（前年同四半期比57.5%増）、税引前四半期利益は2,925百万円（前年同四半期比51.8%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、1,683百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において非継続事業からの四半期損失を185百万円計上しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,896百万円増加し、39,620百万円となりました。有形固定資産が3,443百万円、のれんが1,415百万円増加しました。これは主に、米国における事業及び設備への追加投資によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して5,645百万円増加し、25,900百万円となりました。借入金が5,004百万円増加しており、これは主に、米国における事業及び設備への追加投資を目的とした借入金の増加によるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末と比較して1,251百万円増加し、13,720百万円となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,683百万円及び在外営業活動体の換算差額671百万円です。主な減少は、配当金の支払い321百万円及び自己株式の取得及び処分795百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

就労支援事業においては内部体制強化を図るため、一時的に開設数を制限し、マーケティング投資や人材育成施策、企業文化強化の取り組み等の投資を実行しています。下半期も来期以降の新規開設に向けた人材の採用等も含め、投資を継続しています。2027年3月期は20施設以上の開設を計画しています。

児童福祉事業においては、引き続き需要は旺盛であるため、短時間支援中心の運営形態での積極的な施設開設を予定しています。

プラットフォーム事業においては積極投資を継続しつつ利益成長も並行して行い増収増益を見込んでいます。

海外事業においては安定的に拡大し、追加的な成長投資を織り込みながらも増収増益を見込んでいます。

その他事業においては各事業が順調に拡大し中長期的な投資を織り込みながらも増収を見込んでいます。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上収益36,500百万円、営業利益4,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,500百万円を見込んでいます。

積極的な成長投資と安定的な増配を両立しつつ、利益水準と財務体質の状況に応じて自己株式を取得することを当社の株主還元方針としています。

なお、2026年3月期の期末配当予想は11円です。自己株式の取得は当第3四半期連結累計期間にて8億円で実行済みであり、1月27日から3月末までの期間にて上限5億円で追加取得予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,335	5,383
営業債権及びその他の債権		6,528	6,457
その他の流動資産		455	754
流動資産合計		11,318	12,594
非流動資産			
有形固定資産		3,178	6,622
使用権資産		2,962	3,179
のれん		9,714	11,129
無形資産		3,271	3,885
その他の金融資産		1,528	1,527
繰延税金資産		597	591
その他の非流動資産		155	93
非流動資産合計		21,406	27,026
資産合計		32,724	39,620

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		971	1,797
借入金		6,513	3,734
リース負債		1,464	1,357
未払法人所得税		448	476
引当金		1,339	787
その他の金融負債		75	892
その他の流動負債		815	889
流動負債合計		11,624	9,932
非流動負債			
借入金		3,710	11,493
リース負債		1,516	1,843
繰延税金負債		118	75
その他の金融負債		2,614	1,980
その他の非流動負債		674	577
非流動負債合計		8,631	15,968
負債合計		20,255	25,900
資本			
資本金		528	300
資本剰余金		557	815
利益剰余金		11,287	12,653
自己株式		△4	△800
その他の資本の構成要素		101	753
親会社の所有者に帰属する持分合計		12,469	13,720
資本合計		12,469	13,720
負債及び資本合計		32,724	39,620

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
継続事業			
売上収益		23,679	28,204
売上原価		△15,052	△17,369
売上総利益		8,627	10,835
販売費及び一般管理費		△6,628	△7,675
その他の収益		38	39
その他の費用		△16	△17
営業利益		2,021	3,182
金融収益		66	32
金融費用		△160	△289
税引前四半期利益		1,927	2,925
法人所得税費用		△687	△1,057
継続事業からの四半期利益		1,240	1,868
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益（△損失）		144	△185
四半期利益		1,384	1,683
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,384	1,683
四半期利益		1,384	1,683
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（△損失）（円）			
継続事業		34.73	52.72
非継続事業		4.04	△5.23
合計		38.77	47.49
希薄化後1株当たり四半期利益（△損失）（円）			
継続事業		34.65	52.60
非継続事業		4.04	△5.22
合計		38.69	47.38

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益		1,384	1,683
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		99	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△25	671
その他の包括利益合計		74	671
四半期包括利益		1,459	2,353
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,459	2,353
四半期包括利益		1,459	2,353

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本 の構成要素	合計	
2024年4月1日残高	501	527	9,165	△4	239	10,427	10,427
四半期利益	-	-	1,384	-	-	1,384	1,384
その他の包括利益	-	-	-	-	74	74	74
四半期包括利益	-	-	1,384	-	74	1,459	1,459
減資	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△285	-	-	△285	△285
自己株式の取得及び処分	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	28	28	-	-	-	55	55
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	5	-	△5	-	-
株式報酬取引	-	15	-	-	54	69	69
その他	-	△28	-	△0	-	△28	△28
所有者との取引額等合計	28	14	△280	△0	49	△189	△189
2024年12月31日残高	528	542	10,269	△4	362	11,696	11,696

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本 の構成要素	合計	
2025年4月1日残高	528	557	11,287	△4	101	12,469	12,469
四半期利益	-	-	1,683	-	-	1,683	1,683
その他の包括利益	-	-	-	-	671	671	671
四半期包括利益	-	-	1,683	-	671	2,353	2,353
減資	△229	229	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△321	-	-	△321	△321
自己株式の取得及び処分	-	18	-	△795	-	△777	△777
新株の発行	0	0	-	-	-	1	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	4	-	△4	-	-
株式報酬取引	-	13	-	-	△15	△2	△2
その他	-	△3	-	-	-	△3	△3
所有者との取引額等合計	△228	258	△317	△795	△19	△1,102	△1,102
2025年12月31日残高	300	815	12,653	△800	753	13,720	13,720

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	就労支援 事業	児童福祉 事業	プラット フォーム 事業	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	9,406	6,209	3,337	1,921	20,872	2,807	23,679	—	23,679
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	81	—	81	0	82	△82	—
計	9,406	6,209	3,419	1,921	20,954	2,807	23,761	△82	23,679
セグメント利益又は 損失 (△)	3,445	△518	1,045	494	4,466	336	4,802	△2,781	2,021
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	66
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△160
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,927

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業等を含んでいます。

2. セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	就労支援 事業	児童福祉 事業	プラット フォーム 事業	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	10,441	7,903	4,066	2,793	25,203	3,001	28,204	—	28,204
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	128	—	128	0	128	△128	—
計	10,441	7,903	4,194	2,793	25,331	3,001	28,332	△128	28,204
セグメント利益	3,236	402	1,396	666	5,701	283	5,985	△2,802	3,182
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	32
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△289
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,925

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業等を含んでいます。

2. セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費及び償却費	2,556	2,690

(重要な後発事象)

自己株式の取得の決定

当社は、2026年1月26日付で、下記の決定をしています。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 : 当社普通株式

取得し得る株式の総数 : 50万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.4%)

株式の取得価額の総額 : 5億円 (上限)

取得期間 : 2026年1月27日～2026年3月31日

取得方法 : 東京証券取引所における市場買付 (証券会社による投資一任方式)